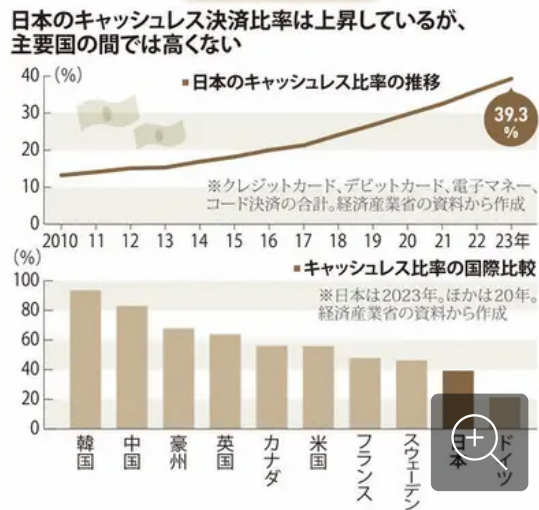


Scope

新紙幣とデジタル円 国民を「包摂」する通貨こそ＝木村旬（論説委員）

オピニオン | 朝刊解説面

毎日新聞 | 2024/6/6 東京朝刊 | 有料記事 | 2492文字



実業家の渋沢栄一を肖像にした1万円札など新しい紙幣が7月に発行される。現金を使い続けることを前提に政府・日銀は偽造防止技術を強化する。一方で紙幣や硬貨を電子データ化する「デジタル円」の導入に向けた議論も進めている。現金が中心となってきた社会を大きく変えるものだ。通貨は将来どんな姿になるのだろうか。

「今回が最後の新紙幣になるかもしれない」と予測するのは、日銀出身の中島真志麗沢大教授だ。これまでは約20年おきに発行され、同じ周期なら次は2040年代となる。そのころまでにはデジタル円が導入され、現金を使わない「キャッシュレス社会」にほぼ移行しているという見立てだ。

ドルやユーロもまだデジタル化されておらず、政府・日銀は「現時点で具体的な計画はない」と説明する。ただ送金システムの実験を行うなど準備は着々と進める。4月には「スマートフォンのアプリで日々の買い物などに幅広く使えるようにする」と制度の大枠に関する考え方をまとめた。

クレジットカードや電子マネーなどの決済比率は約40%。コロナ禍で現金利用が減り、上昇傾向にあるが、国際的には高くない。決済手数料が重荷となる小規模店などで広がっていない。デジタル円は現金と同様に手数料がかからない可能性が高く、キャッシュレス化を加速させる契機となりうる。

現金決済の維持には多額の費用がかかる。銀行のATM(現金自動受払機)や小売店のレジなど年2・8兆円に上るとの試算もある。中島教授は「さまざまな面でデジタル化が進む中、決済だけ紙幣が残ると

整合性が取れず、生産性も低くなる。通貨の形は時代とともに変わってきた。デジタル円は進化と捉えるべきだ」と説く。

大和総研の長内智主任研究員も「将来的にキャッシュレス社会にシフトすべきだ」との立場だが、デジタル円の導入時期は慎重に見極める必要があるとの考えを示す。「高齢者を中心にスマホなどに不慣れた人も少なくない。国民が自然に受け入れられる時を待つのが妥当ではないか」と語る。

海外に比べて治安が良く、偽札も少ない日本では現金を好む人が多い。自宅で保管する「タンス預金」は約60兆円との推計もある。

政府はマイナンバーカードを急速に普及させたが、他人の住民票が交付されるなどトラブルが相次いだ。デジタル円で問題が起きれば、生活が混乱するのは必至だ。

人民元のデジタル化で先行する中国に対抗し、「日本も急ぐべきだ」との意見が自民党内にある。だが国家間の勢力争いにひきずられて拙速に決めてはならない。

通貨のデジタル化が持つ意義で大切なものがある。全ての人を取り残されずに金融サービスの恩恵を受けられる「金融包摂」だ。銀行の店舗が少ない途上国では、地方の住民が口座を持つのは難しいが、スマホを通じて貯蓄ができるようになった人が出てきている。

川野祐司東洋大教授は「先進国でも社会的に立場の弱い人が生活に窮することはコロナ禍で鮮明になった。デジタル円を導入するなら、デジタル技術と組み合わせ、経済的に困難な世帯を迅速に把握して支援する仕組みを構築するなど、社会問題の解決につなげる必要がある」と促す。

別の観点から金融包摂の重要性を説くのは西部忠専修大教授だ。

国が発行する円やドルなどは「法定通貨」と呼ばれる。経済運営には欠かせないものだ。だが「法定通貨が世の中の価値を測る一元的尺度になり、お金は多いほどいいという利益と成長を優先する発想が支配的になった。コミュニティで助け合う関係は壊され、つながりが分断された」と語る。

そのうえで「法定通貨とは別の価値を持つ地域通貨が必要。大半は単なる商品券のように使われてきたが、ボランティアをした人が地元の店で利用できる仕組みにすれば、地域のつながりを深めて経済も活性化させる」と提唱する。

後押しするのがデジタル技術という。紙幣に比べると、印刷のコストがかからず、発行や取引の集計でも負担は少ない。小さな自治体や市民団体も手がけやすい。

デジタル通貨でも民間業者が発行するビットコインなどは価格変動が激しく、投機目的で売買されることが多い。各国政府は通貨ではなく「暗号資産」と呼ぶ。だが金融包摂を重視し、暗号資産とは抜本的

異なる仕組みを作り出せば、暮らしを支える役割を担える。

通貨は国民生活の基盤だ。利用者本位の視点で多様な将来像を探っていくことが欠かせない。
